

ケーススタディ／注目しているESGテーマ



ヒューマンキャピタル マネジメント

リスクと機会の両面から建設会社の企業価値向上を促し、インフラ基盤維持更新のサステナビリティ実現へ貢献



建設業界におけるヒューマンキャピタルマネジメント

構造的な労働力不足が社会課題として注目される中、一般的な対応策として出生率、労働参加率、労働生産性の上昇などが期待されています。

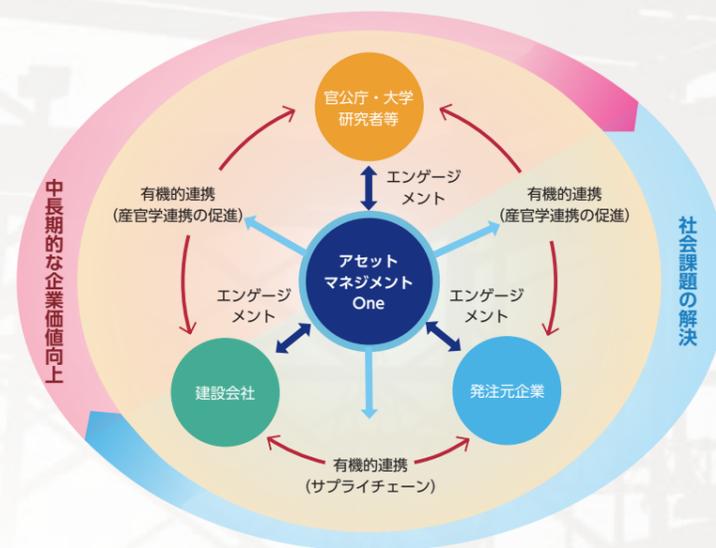
ゼネコンに代表される建設業界においては、高齢化に伴う技能労働者の大量離職が想定されており、若手入職者の確保・定着が大きなテーマとなっています。2019年4月から法定時間外労働が制限されている（建設業など一部業種は5年の猶予）こともあり、働き方改革が喫緊の課題となっています。

当社では、国土のインフラ整備という重要な役割を担う建設業界に対して、働き方改革による担い手確保と、各社が積極的に取り組む生産性向上に着目しています。

エンゲージメントの特長

当社では、企業価値向上に資するエンゲージメントを目指し、担い手確保に関する諸施策の進捗状況などリスクの観点に加え、生産性向上策の進展状況などリターンの観点からのアプローチも実施しています。

また、エンゲージメントにおける有機的な連携を重視しており、ゼネコンのみならず、政策当局や不動産業界など発注元に対しての働きかけも強化していきます。



生産性向上に向けた実証現場の見学会参加風景（鹿島建設株式会社）

エンゲージメントの内容

エンゲージメントにおける有機的連携を実践

ゼネコン各社は、担い手確保を最重点課題として取り組んでいますが、「実施したアンケートでは、給与より休暇を重視するとの声が多い」（ゼネコンA社）など、休日確保を含めた働き方改革が、喫緊の課題であることは明確です。各社との対話では、当面の目標である4週6閉所^{*1}は順調に進捗しているものの、完全週休2日実施に向けては課題が多いとの認識を共有しています。

政策当局とのエンゲージメントでは、「利益を確保しながら働き方改革にしっかり対応する企業が評価される事を望んでいる」との考えを共有するとともに、「施策の重層下請け業者への浸透」、「民間工事における工期ダンプ」などの課題や政策対応について意見交換を実施しました。

ファンドマネジャーとして長年従事した経験から、ゼネコン各社が、従来までの極端な業績変動体質から脱却し、株式市場において持続的成長への確信度が高まることに期待しています。



ESGアナリスト
村岡 義信

建設現場の生産性向上に注目

建設業界担当アナリストとして、建設現場の生産性向上に注目しています。「足で稼ぐ」の信念のもと、現場・施設見学会に積極的に参加していますが、毎回、工事に関わる人の多さや工程管理の複雑さなどを肌身で感じます。

ゼネコン各社では、BIM^{*2}/CIM^{*3}の高度化に加えて、ロボット利用なども試行されており、現場の生産性向上には、予想以上の効果が期待できるのではないかと印象を強く持っています。「建設現場を工場化する。2025年までに30%の生産性向上を目指す」（ゼネコンB社）との力強い目標設定や、「内製システムの外部販売を目指す」（ゼネコンC社）動きなど、リターン拡大に向けた取組みとして期待しています。

発注元との対話でも、「担い手減少は事実で、従来までの工期設定は見直さざるを得ない」（不動産D社）など、一定の理解を示す企業がある一方で、「施工の生産性向上に期待したい」（不動産E社）との声も根強く、生産性向上が持続的成長に向けての大きなポイントであることを再確認しています。



建設セクターアナリスト
今泉 達矢

^{*1} 4週6閉所：建設現場において、4週間で6日間、作業現場自体を閉鎖すること
^{*2} BIM：Building Information Modelingの略称。コンピューター上に作成した3次元のデジタルモデルを活用することで、業務効率化をめざすワークフロー
^{*3} CIM：Construction Information Modeling/Managementの略語。建築分野で進められているBIMの概念を土木工事において活用するもの

エンゲージメントの状況・今後の取組み

労働基準/安全衛生に関するエンゲージメントでは、約8割の企業においてマイルストーンが課題共有（経営）以上となっています。構造的な人手不足が継続する中、経営の危機意識の高さを実感しています。

今後とも、担い手確保、生産性向上に向けた取組み強化を促すとともに、政策当局や発注元企業などへの働きかけを積極化させることにより、インフラ基盤の維持更新を担う企業のサステナビリティに貢献していきたいと考えております。

